

ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称 ESGナビ〉

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2026年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド」は、2026年3月10日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年3月10日から無期限です。	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資する場合があります。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<https://www.chibagin-am.co.jp/>



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
2期(2022年3月10日)	円 13,248	円 0	% △ 3.1	278.67	% △ 2.5	% 99.3	% 0.6	百万円 11,497
3期(2023年3月10日)	14,485	0	9.3	306.30	9.9	99.4	0.5	13,292
4期(2024年3月11日)	19,291	20	33.3	410.56	34.0	99.6	0.3	11,850
5期(2025年3月10日)	19,684	0	2.0	421.52	2.7	99.7	0.3	10,823
6期(2026年3月10日)	26,474	20	34.6	570.68	35.4	99.6	0.3	12,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータおよび商標は、ライセンスに基づいてSTOXX社またはISS STOXX Index GmbHが提供したものです。

STOXX社またはISS STOXX Index GmbHは、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社またはISS STOXX Index GmbHに關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年3月10日	円 19,684	% —	421.52	% —	% 99.7	% 0.3
3月末	19,530	△ 0.8	417.98	△ 0.8	98.7	1.3
4月末	19,883	1.0	426.03	1.1	98.6	1.5
5月末	20,874	6.0	447.34	6.1	99.0	1.1
6月末	21,388	8.7	458.70	8.8	99.5	0.7
7月末	21,761	10.6	466.94	10.8	100.0	0.3
8月末	22,437	14.0	481.69	14.3	100.0	0.3
9月末	23,030	17.0	494.62	17.3	98.8	1.2
10月末	24,735	25.7	531.64	26.1	99.0	1.1
11月末	24,855	26.3	534.35	26.8	99.3	0.9
12月末	24,873	26.4	535.03	26.9	99.8	0.4
2026年1月末	25,532	29.7	549.48	30.4	100.0	0.3
2月末	28,349	44.0	610.28	44.8	100.0	0.3
(期 末) 2026年3月10日	26,494	34.6	570.68	35.4	99.6	0.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

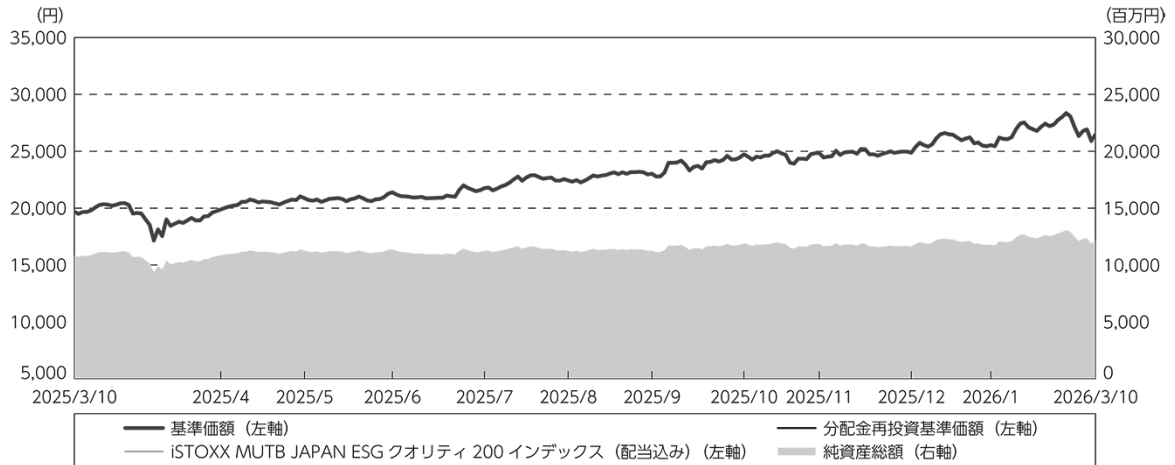
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,684円

期末：26,474円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：34.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において26,474円となり、期首比34.6%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中に分配金20円(税込み)をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・米国の関税政策を巡る過度な懸念の後退
- ・高市新政権の政策期待の高まりを受けた株式市場の上昇
- ・米国の利下げ観測の高まりやAI関連需要の拡大期待などを受けたハイテク株の上昇

(マイナス要因)

- ・国内長期金利の上昇などを背景としたバリュー株選好の動き
- ・中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰
- ・AIによる代替懸念を巡るソフトウェア株などの下落

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。6月下旬にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことに加え、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動き、AI関連投資の拡大期待などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は一時40,800円台まで上昇しました。9月下旬にかけては、日米間の関税交渉が合意に至ったことで米国の関税政策に対する懸念が後退したことに加え、米国の利下げ観測の高まりやAI関連需要拡大に対する期待の高まり、石破前首相の辞意表明による次期政権への期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月末にかけては、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出され、高市新政権の政策に対する期待が高まるなかで一段高となり、日経平均株価は52,400円台まで上昇しました。その後、12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道などを受けて再び上昇し、日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にタカ派とみられるウォーシュ氏が指名されたことや、AIによる代替懸念を巡るソフトウェア株などの下落、米国のプライベートクレジット市場に対する懸念などが重荷となる局面もありましたが、衆議院選挙における与党の大勝を受けて一段高となり、日経平均株価は一時59,300円台まで上昇しました。期末にかけては米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰を背景に、日経平均株価は一時51,400円台まで急落し、その後自律反発を狙った買いなどから持ち直しの動きがみられたものの、軍事衝突の長期化への警戒感などが重しとなり54,200円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比35.4%の上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド）

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当期末におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.6%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は $\Delta 0.79\%$ 程度となりました。

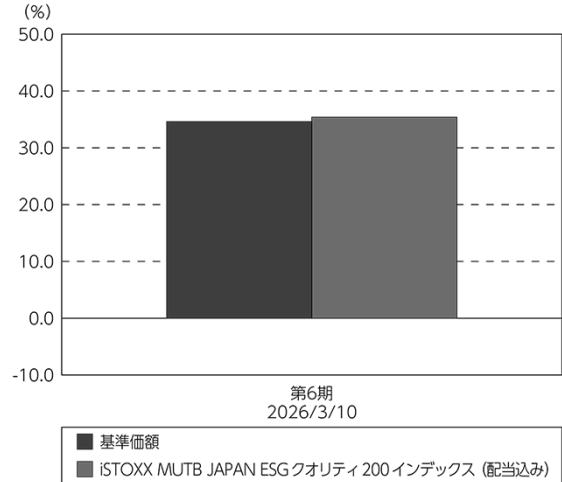
マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は $\Delta 0.98\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $+0.19\%$ 程度でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第6期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.075%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,474

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	178	0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.009)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.785	
期中の平均基準価額は、23,103円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

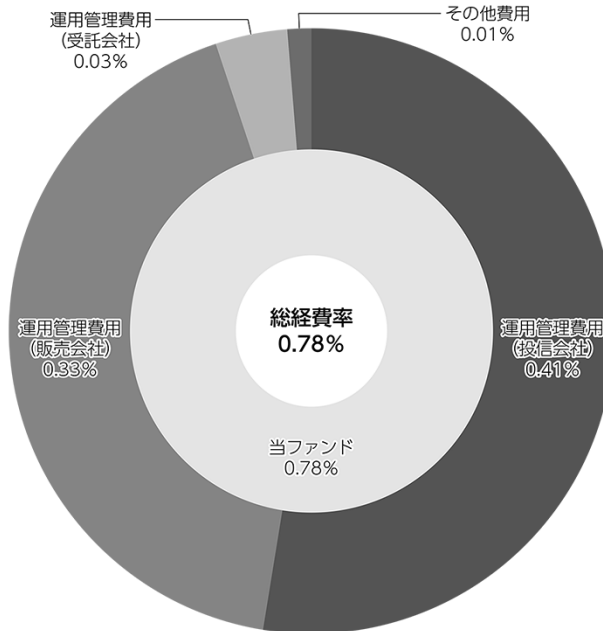
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	千口 136,665	千円 292,116	千口 1,158,012	千円 2,455,678

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,755,829千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,041,795千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	5,938,046	4,916,699	12,150,147

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	12,150,147	99.5
コール・ローン等、その他	55,415	0.5
投資信託財産総額	12,205,562	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,205,562,613
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド(評価額)	12,150,147,564
未収入金	55,415,049
(B) 負債	55,415,049
未払収益分配金	9,178,818
未払解約金	663,939
未払信託報酬	45,249,142
その他未払費用	323,150
(C) 純資産総額(A-B)	12,150,147,564
元本	4,589,409,107
次期繰越損益金	7,560,738,457
(D) 受益権総口数	4,589,409,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,474円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,498,427,086円、期中追加設定元本額は127,011,294円、期中一部解約元本額は1,036,029,273円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,6474円です。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,173,854,949
売買益	3,498,355,993
売買損	△ 324,501,044
(B) 信託報酬等	△ 88,720,957
(C) 当期損益金(A+B)	3,085,133,992
(D) 前期繰越損益金	2,360,812,603
(E) 追加信託差損益金	2,123,970,680
(配当等相当額)	(430,985,707)
(売買損益相当額)	(1,692,984,973)
(F) 計(C+D+E)	7,569,917,275
(G) 収益分配金	△ 9,178,818
次期繰越損益金(F+G)	7,560,738,457
追加信託差損益金	2,123,970,680
(配当等相当額)	(431,347,268)
(売買損益相当額)	(1,692,623,412)
分配準備積立金	5,436,767,777

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(211,723,195円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,873,410,797円)、信託約款に規定する収益調整金(2,123,970,680円)および分配準備積立金(2,360,812,603円)より分配対象収益は7,569,917,275円(1万口当たり16,494円)であり、うち9,178,818円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日:2025年4月1日)

JAPAN ESGクオリティ200 インデックスマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2026年3月10日）
（2025年9月11日～2026年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年9月20日から無期限です。
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2024年3月11日)	17,722	16.0	410.56	15.9	99.6	0.3	19,100
10期(2024年9月10日)	17,654	△0.4	408.62	△0.5	99.4	0.3	17,652
11期(2025年3月10日)	18,227	3.2	421.52	3.2	99.7	0.3	17,412
12期(2025年9月10日)	21,242	16.5	490.85	16.4	99.6	0.3	18,888
13期(2026年3月10日)	24,712	16.3	570.68	16.3	99.6	0.3	20,770

(注1) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータおよび商標は、ライセンスに基づいてSTOXX社またはISS STOXX Index GmbHが提供したものです。

STOXX社またはISS STOXX Index GmbHは、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社またはISS STOXX Index GmbHに関係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年9月10日	21,242	—	490.85	—	99.6	0.3
9月末	21,410	0.8	494.62	0.8	98.8	1.2
10月末	23,009	8.3	531.64	8.3	98.9	1.1
11月末	23,134	8.9	534.35	8.9	99.1	0.9
12月末	23,166	9.1	535.03	9.0	99.6	0.4
2026年1月末	23,795	12.0	549.48	11.9	99.7	0.3
2月末	26,427	24.4	610.28	24.3	99.7	0.3
(期末)						
2026年3月10日	24,712	16.3	570.68	16.3	99.6	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年9月11日～2026年3月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において24,712円となり、期首比16.3%の上昇となりました。

(プラス要因)

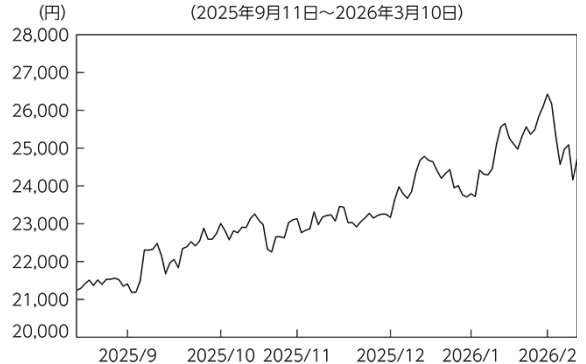
- ・高市新政権の政策期待の高まりを受けた株式市場の上昇
- ・AI関連需要の拡大期待などを受けたハイテク株の上昇
- ・米国の利下げ観測の強まり

(マイナス要因)

- ・国内長期金利の上昇などを背景としたバリュー株選好の動き
- ・中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰
- ・AIによる代替懸念を巡るソフトウェア株などの下落

【基準価額の推移】

(2025年9月11日～2026年3月10日)



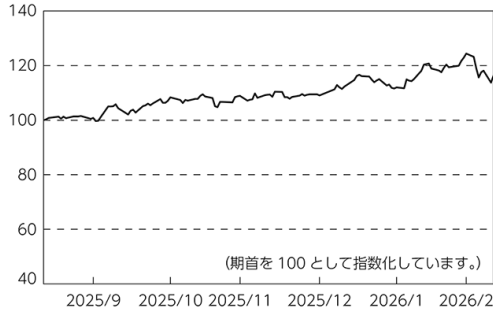
投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

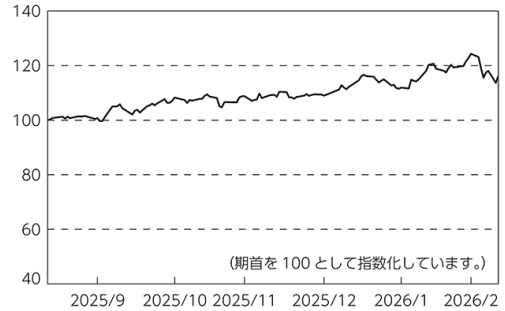
期初から2025年10月末にかけては、米国の利下げ観測の強まりやAI関連需要拡大に対する期待の高まり、民主党の新総裁に選出された高市氏の政策に対する期待の高まりなどを背景に、日経平均株価は52,400円台まで上昇しました。その後、12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道などを受けて再び上昇し、日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にタカ派とみられるウォーシュ氏が指名されたことや、AIによる代替懸念を巡るソフトウェア株などの下落、米国のプライベートクレジット市場に対する懸念などが重荷となる局面もありましたが、衆議院選挙における与党の大勝を受けて一段高となり、日経平均株価は一時59,300円台まで上昇しました。期末にかけては米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰を背景に、日経平均株価は一時51,400円台まで急落し、その後自律反発を狙った買いなどから持ち直しの動きがみられたものの、軍事衝突の長期化への警戒感などが重しとなり54,200円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は期首比16.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) の推移



当ファンドのポートフォリオ

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当期におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.6%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は+0.07%程度となりました。

(主なプラス要因)

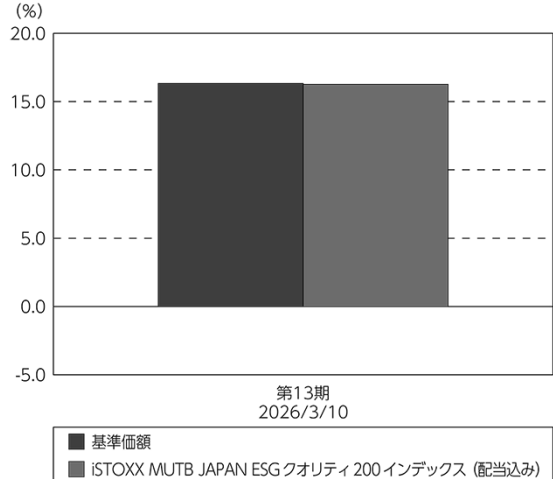
配当要因*

※ベンチマークとファンドの配当計上方法の違いによるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

取引コスト要因、銘柄構成要因

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○今後の運用方針

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、23,490円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月11日～2026年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 832 (383)	千円 2,894,499 ()	千株 1,223	千円 3,822,356

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 882	百万円 906	百万円 258	百万円 258

○株式売買比率

(2025年9月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,716,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,102,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	—	43.7	178,776
石油資源開発	8.1	—	—
建設業 (3.6%)			
ショーバンドホールディングス	—	8.8	12,333
コムシスホールディングス	—	5.6	30,206
大成建設	—	7.9	137,262
大林組	37	34.2	133,722
鹿島建設	24.1	22.6	143,058
住友林業	31.6	29.9	44,655
大和ハウス工業	31.7	30	160,050
積水ハウス	34	—	—
三機工業	—	2.5	17,150
高砂熱学工業	3.4	6.3	30,347
ダイダン	—	6.3	19,341
インフロニア・ホールディングス	—	11	26,015
食料品 (2.5%)			
森永製菓	4.2	3.9	10,576
寿スビリッツ	5.7	5.3	10,136
カルビー	4.1	—	—
ヤクルト本社	15.2	—	—
アサヒグループホールディングス	77.9	—	—
キリンホールディングス	—	39.3	102,003
サントリー食品インターナショナル	6.4	—	—
キッコーマン	49.6	46.9	64,909
味の素	51.5	48.9	213,839
ニチレイ	13.1	12.6	25,760
東洋水産	5.1	4.8	55,296
日清食品ホールディングス	12.4	11.7	35,334
繊維製品 (0.1%)			
ゴールドウイン	2	6.3	14,786
化学 (6.7%)			
旭化成	69.9	66.1	110,320
日産化学	7	6.6	42,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	75.6	83.7	510,402
日本酸素ホールディングス	11	—	—
東京応化工業	6.1	5.8	46,446
ダイセル	13.7	13.1	18,831
積水化学工業	21.4	20.9	58,007
日油	12.1	11.4	33,692
花王	23.8	22.6	142,244
太陽ホールディングス	—	4.1	20,983
D I C	4.3	4	15,952
富士フイルムホールディングス	63.7	60.6	182,830
デクセリアルズ	8.5	8.6	20,068
日東電工	26.9	32.9	107,846
ニフコ	4.3	4.1	20,061
ユニ・チャーム	65.8	61.7	56,659
医薬品 (6.0%)			
アステラス製薬	—	87.7	212,014
塩野義製薬	45.6	43.1	148,695
日本新薬	3.6	3.4	17,986
中外製薬	34.5	32.6	310,352
科研製薬	1.9	—	—
ロート製薬	12.1	11.4	26,601
参天製薬	17.6	15.7	25,999
第一三共	95.4	91.8	261,262
大塚ホールディングス	25.1	23.8	242,522
ベプチドリーム	5.4	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	7.6	47,971
TOYO TIRE	6.3	6	23,250
ブリヂストン	30.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本碍子	15.2	14.5	58,435
日本特殊陶業	10.3	9.7	74,748
MARUWA	0.4	0.4	23,756
ニチアス	3	2.8	24,578

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.2%)			
神戸製鋼所	20.2	19.2	39,532
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属	2.9	—	—
フジクラ	14.1	13.4	322,471
金属製品 (0.2%)			
三和ホールディングス	11.4	10.7	40,756
機械 (7.7%)			
三浦工業	6	5.7	17,447
ディスコ	4.9	4.7	328,013
小松製作所	48.7	43.7	313,241
日立建機	5.4	5.8	34,469
ローツェ	5.8	5.5	16,065
クボタ	58.9	55.9	153,948
荏原製作所	23.7	22.4	114,307
オルガノ	1.3	1.3	19,942
ダイフク	19.4	18.5	103,230
SANKYO	11.2	9.7	20,651
竹内製作所	2	1.9	12,483
ホシザキ	6.2	5.8	28,739
三菱重工業	100.1	95.3	442,954
電気機器 (21.6%)			
ミネベアミツミ	20.6	19.5	55,224
日立製作所	84.5	80.3	396,039
三菱電機	108.1	83.8	453,944
富士電機	7.6	7.3	80,190
シンフォニアテクノロジー	1.3	1.3	14,183
明電舎	2.2	2.1	14,931
KOKUSAI ELECTRIC	—	10.3	60,018
ソシオネクスト	9.2	—	—
ニデック	56	—	—
JVCケンウッド	7.5	7	8,127
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.1	—	—
日本電気	69.8	66.1	297,450
富士通	91	85.5	312,673
ルネサスエレクトロニクス	95.8	—	—
アルバック	2.5	—	—
パナソニック ホールディングス	125.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	91.3	94.1	320,222
TDK	74.1	94.2	207,993
アルプスアルパイン	8.8	8.6	18,008
ヒロセ電機	1.6	1.4	29,715
古野電気	—	1.3	8,710
横河電機	13.7	12.3	67,071
アズビル	27.7	24.6	34,624
アドバンテス	27.8	18.3	440,572
キーエンス	5.8	7.1	430,615
シスメックス	26.6	25.2	38,064
日本マイクロニクス	1.9	1.8	19,440
日本電子	2.6	—	—
ファナック	47.1	45.2	278,115
村田製作所	95.4	88.3	324,237
SCREENホールディングス	4.8	4.6	89,493
東京エレクトロン	13.8	11.8	472,354
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	110.4	92.3	185,246
川崎重工業	8.6	8.1	132,192
トヨタ自動車	—	124.1	430,999
アイシン	—	28.9	70,400
スズキ	100.7	95.2	196,540
SUBARU	29.7	—	—
精密機器 (3.8%)			
テルモ	75.9	71.7	146,483
島津製作所	15.1	14.3	55,970
東京精密	2.2	2	29,990
オリンパス	58.3	53.9	76,511
HOYA	17.6	16.4	450,098
朝日インテック	12.7	11.7	37,802
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	33.3	31.5	132,205
タカラトミー	4.4	4	11,120
ヨネックス	—	3.7	12,524
大日本印刷	23.1	21.4	64,842
アシックス	37.6	35.6	154,183
ビジョン	6.3	5.9	9,569
任天堂	—	33.9	309,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
美津濃	3.5	3.2	11,616
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	—	50.7	125,812
東京瓦斯	—	16.7	124,364
大阪瓦斯	20.4	19.3	117,903
陸運業 (0.3%)			
ヤマトホールディングス	—	13.8	24,853
SGホールディングス	24.8	21.5	31,261
海運業 (0.5%)			
商船三井	18.6	16.8	100,816
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	21.2	56,985
情報・通信業 (7.0%)			
日鉄ソリューションズ	3.4	—	—
ディー・エヌ・エー	—	3.7	9,679
T I S	12.1	11.4	38,429
コーエーテクモホールディングス	5.8	6.6	11,754
ネクソン	21.1	22.3	69,040
S H I F T	9.4	9	6,439
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	2.2	17,593
インターネットイニシアティブ	7.7	7.2	16,340
ラクス	5.7	—	—
ビジョナル	1.3	1.3	9,649
野村総合研究所	23.8	22.6	98,129
S a n s a n	4.4	4.1	5,014
オービック	18.2	17.2	70,176
L I N E ヤフー	—	125.5	51,103
トレンドマイクロ	6.7	6.4	35,564
日本オラクル	1.7	1.6	15,187
オービックビジネスコンサルタント	1.7	1.5	9,670
大塚商会	12.9	12.3	37,601
東映アニメーション	4.1	4.7	12,328
B I P R O G Y	4.1	3.9	18,025
スカパーJ S A Tホールディングス	—	7.5	21,097
K D D I	140.9	139.6	378,246
ソフトバンク	1,463.8	1,393.8	299,667
光通信	1.1	1	43,000
NTTデータグループ	13.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブコン	19.2	18.1	62,300
S C S K	7.9	—	—
N S D	3.7	3.5	10,132
コナミグループ	5.3	5	100,950
卸売業 (6.3%)			
双日	—	10.2	63,138
神戸物産	7.7	7.3	27,652
アズワン	3.4	3.3	7,606
伊藤忠商事	46.6	201.6	420,840
豊田通商	36.6	34.6	221,543
兼松	4.3	8.2	18,626
三井物産	117	85	500,820
三菱商事	120.4	—	—
ミスミグループ本社	14.6	13.1	37,446
小売業 (5.2%)			
エービーシー・マート	5.1	4.9	12,517
日本マクドナルドホールディングス	4.4	4.2	31,794
パルグループホールディングス	4.9	4.8	7,382
セリア	2.6	2.4	9,936
M o n o t a R O	12.9	12.1	24,581
J . フロント リテイリング	13	12	29,664
マツキヨココカラ&カンパニー	21	19.9	48,764
Z O Z O	22.1	20.9	25,017
物語コーポレーション	2	1.9	9,433
すかいらくホールディングス	11.6	11	37,785
コスモス薬品	2.5	2.4	16,152
ツルハホールディングス	9.3	12.4	28,123
FOOD & LIFE COMPANIES	5.9	5.6	51,996
ノジマ	—	11.1	12,332
良品計画	27.1	25.7	91,903
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	96.2	99,807
ゼンショーホールディングス	5.1	—	—
スキホールディングス	6.3	5.9	20,809
日本瓦斯	5.8	5.6	16,844
しまむら	2.6	7.4	24,782
丸井グループ	9.4	9	28,503
アインホールディングス	1.5	—	—
ファーストリテイリング	7.3	6.9	443,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	3.9	3.7	14,933
銀行業 (1.0%)			
りそなホールディングス	118	111.7	201,953
証券、商品先物取引業 (—%)			
F P G	3	—	—
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	47.8	45.3	267,858
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	72	72.3	295,634
東京海上ホールディングス	57.5	69.5	423,185
その他金融業 (1.9%)			
全国保証	7	6.7	21,292
オリックス	59.6	56.3	277,953
日本取引所グループ	53.4	49.9	97,978
不動産業 (2.5%)			
大東建託	3.3	15.9	59,163
ヒューリック	37.2	35.3	69,682
オープンハウスグループ	4.2	3.8	39,216
三菱地所	64.1	59	289,867
東京建物	—	10.1	40,713
日本空港ビルデング	—	4.5	22,779

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (4.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	15.1	14.3	9,339	
パーソルホールディングス	95.1	89.9	21,710	
カカココム	6.3	6	10,950	
エムスリー	23	21.6	35,704	
ディー・エヌ・エー	3.9	—	—	
オリエンタルランド	61.1	58.9	164,978	
リゾートトラスト	9.8	9.2	17,562	
ユー・エス・エス	24.2	22.9	40,899	
サイバーエージェント	21.6	20.4	28,376	
テクノプロ・ホールディングス	5.3	—	—	
リクルートホールディングス	41.8	47.5	313,405	
ペイカレント	7.2	7.1	33,213	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.6	6.9	11,864	
セコム	21.3	19.7	118,830	
メイテックグループホールディングス	4	3.8	12,836	
ダイセキ	2.3	2.2	8,690	
合 計	株数・金額	6,445	6,436	20,696,663
	銘柄数<比率>	200	199	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	百万円	百万円	
		TOPIX	36	—
		ミニTOPIX	25	—

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,696,663	99.2
コール・ローン等、その他	165,930	0.8
投資信託財産総額	20,862,593	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,862,513,280
コール・ローン等	40,826,641
株式(評価額)	20,696,663,290
未収入金	90,210,954
未収配当金	28,749,250
未収利息	671
差入委託証拠金	6,062,474
(B) 負債	92,476,677
未払解約金	92,476,677
(C) 純資産総額(A-B)	20,770,036,603
元本	8,404,803,425
次期繰越損益金	12,365,233,178
(D) 受益権総口数	8,404,803.425口
1口当たり基準価額(C/D)	24,712円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,891,934,081円、期中追加設定元本額は75,730,245円、期中一部解約元本額は562,860,901円です。

(注2) 2026年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 4,916,699,403円
- ・JAPAN ESGクオリティ200インデックスファンド(適格機関投資家限定) 3,160,032,063円
- ・ESGナビ(適格機関投資家専用) 328,071,959円

(注3) 1口当たり純資産額は2,4712円です。

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,983,099
受取配当金	183,848,782
受取利息	134,168
その他収益金	149
(B) 有価証券売買損益	2,803,961,254
売買益	3,807,262,230
売買損	△ 1,003,300,976
(C) 先物取引等取引損益	20,738,760
取引益	25,310,170
取引損	△ 4,571,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,008,683,113
(E) 前期繰越損益金	9,996,728,923
(F) 追加信託差損益金	101,926,649
(G) 解約差損益金	△ 742,105,507
(H) 計(D+E+F+G)	12,365,233,178
次期繰越損益金(H)	12,365,233,178

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2025年9月11日から2026年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。